

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		24,385		21,731		
2. 受取手形及び売掛金	※5	66,362		71,883		
3. 有価証券	※6	—		408		
4. たな卸資産		48,914		45,904		
5. 繰延税金資産		3,402		7,056		
6. その他		10,784		9,325		
7. 貸倒引当金		△285		△249		
流動資産合計			153,564	43.9		156,059
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		104,435		112,533		
2. 機械装置及び運搬具		232,021		261,475		
3. 工具器具及び備品		51,705		50,227		
4. 土地		14,755		15,528		
5. 建設仮勘定		1,517		1,771		
6. 減価償却累計額		△238,675		△270,473		
有形固定資産合計		165,759		171,063		
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		9,794		—		
2. のれん		—		8,794		
3. その他		3,383		3,179		
無形固定資産合計		13,177		11,973		
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1 ※6	10,963		11,318		
2. 長期貸付金		46		54		
3. 繰延税金資産		4,552		990		
4. その他		1,772		3,283		
5. 貸倒引当金		△55		△0		
投資その他の資産合計		17,279		15,646		
固定資産合計			196,216	56.1		198,684
III 繰延資産			81	0.0		40
資産合計			349,862	100.0		354,784

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	26,683		27,743		
2. 短期借入金		80,656		57,639		
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		8,115		14,121		
4. 1年以内に償還予定の 社債		3,000		—		
5. 未払法人税等		3,045		4,418		
6. 賞与引当金		3,518		3,823		
7. 役員賞与引当金		—		69		
8. 事業構造改革損失引当金		3,286		636		
9. その他	※5	22,581		22,701		
流動負債合計			150,886	43.1	131,154	37.0
II 固定負債						
1. 社債		36,500		36,500		
2. 長期借入金		43,000		42,000		
3. 退職給付引当金		641		1,661		
4. 執行役員退職給与引当金		49		73		
5. その他		576		835		
固定負債合計			80,767	23.1	81,071	22.8
負債合計			231,653	66.2	212,226	59.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分			631	0.2	—
(資本の部)					
I 資本金	※3		68,258	19.5	—
II 資本剰余金			94,756	27.1	—
III 利益剰余金			6,983	2.0	—
IV その他有価証券評価差額金			4,428	1.2	—
V 為替換算調整勘定			△56,784	△16.2	—
VI 自己株式	※4		△65	△0.0	—
資本合計			117,577	33.6	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			349,862	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	68,258
2. 資本剰余金			—	—	94,756
3. 利益剰余金			—	—	15,855
4. 自己株式			—	—	△79
株主資本合計			—	—	178,791
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金			—	—	3,294
2. 為替換算調整勘定			—	—	△39,732
評価・換算差額等合計			—	—	△36,437
III 少数株主持分			—	—	204
純資産合計			—	—	142,558
負債純資産合計			—	—	354,784

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			318,446	100.0		331,022	100.0
II 売上原価	※2		249,934	78.5		257,643	77.8
売上総利益			68,511	21.5		73,378	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		49,242	15.5		47,113	14.2
営業利益			19,269	6.0		26,265	8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		258			544		
2. 受取配当金		71			66		
3. 持分法による投資利益		5			—		
4. その他		1,167	1,503	0.5	1,517	2,128	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,771			5,224		
2. 為替差損		345			679		
3. 持分法による投資損失		—			5		
4. その他		1,060	6,177	1.9	640	6,549	2.0
経常利益			14,595	4.6		21,843	6.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	415			183		
2. 投資有価証券売却益		191			0		
3. 新株引受権戻入益		447			—		
4. 製品補償損失戻入益		—			572		
5. 貸倒引当金戻入額		—	1,054	0.3	14	772	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	106			323		
2. 固定資産除却損	※5	763			1,364		
3. 減損損失	※6	967			74		
4. 投資有価証券売却損		0			—		
5. 関係会社事業整理損		86			56		
6. 製品補償損失		171			49		
7. 事業構造改革損失	※7	3,475			40		
8. 支払補償金		—			70		
9. 和解損失		—			808		
10. 特別退職金		—			304		
11. 役員退職慰労金		458	6,029	1.9	—	3,091	0.9
税金等調整前 当期純利益			9,620	3.0		19,523	5.9
法人税、住民税及び 事業税		5,567			6,248		
法人税等調整額		1,574	7,141	2.2	813	7,062	2.1
少数株主損失			1,778	0.5		401	0.1
当期純利益			4,257	1.3		12,862	3.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		94,756
II	資本剰余金期末残高		94,756
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		5,519
II	利益剰余金増加高		
	1. 当期純利益	4,257	4,257
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	2,793	
	2. 自己株式処分差損	0	2,793
IV	利益剰余金期末残高		6,983

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	6,983	△65	169,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,990		△3,990
当期純利益			12,862		12,862
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	8,872	△14	8,858
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	15,855	△79	178,791

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,428	△56,784	△52,355	631	118,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,990
当期純利益					12,862
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,133	17,051	15,918	△426	15,491
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,133	17,051	15,918	△426	24,349
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,294	△39,732	△36,437	204	142,558

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		9,620	19,523
2. 減価償却費		23,972	24,648
3. 減損損失		967	74
4. 連結調整勘定償却額		1,073	—
5. のれん償却額		—	1,078
6. 持分法による投資損益 (利益:△)		△5	5
7. 受取利息及び受取配当金		△330	△610
8. 支払利息		4,771	5,224
9. 和解損失		—	808
10. 固定資産売却損益 (売却益:△)		△308	140
11. 固定資産除却損		763	1,364
12. 製品補償損失引当金の減少額		—	△577
13. 投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△191	△0
14. 新株引受権戻入益		△447	—
15. 売上債権の増加額		△110	△3,673
16. たな卸資産の減少額		2,082	6,403
17. 仕入債務の減少額		△1,215	△1,629
18. 貸倒引当金の減少額		△24	△102
19. 賞与引当金の増加額		111	138
20. 役員賞与引当金の増加額		—	69
21. 退職給付引当金の増加額		219	814
22. 前払年金費用の増加額		—	△1,408
23. 執行役員退職給与引当金の増減額 (減少:△)		△0	24
24. 事業構造改革損失引当金の増減額 (減少:△)		3,286	△2,649
25. 役員賞与の支払額		△23	—
26. その他		△6,846	△2,486
小計		37,364	47,178
27. 利息及び配当金の受取額		330	610
28. 利息の支払額		△4,844	△5,251
29. 法人税等の支払額		△4,612	△4,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,237	37,902

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△21,897	△16,969
2. 有形固定資産の売却による収入		3,047	5,187
3. 無形固定資産の取得による支出		△311	△697
4. 投資有価証券の取得による支出		△0	△2,666
5. 投資有価証券の売却による収入		216	1
6. 子会社株式取得による支出		△342	—
7. 貸付による支出		△18	△31
8. 貸付金の回収による収入		16	38
9. その他		168	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,120	△15,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額		△3,671	△24,876
2. 長期借入れによる収入		3,592	11,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,987	△6,000
4. 社債の発行による収入		1,500	—
5. 社債の償還による支出		—	△3,000
6. 新株引受権付社債の償還による支出		△4,000	—
7. 自己株式の取得による支出		△5	△13
8. 配当金の支払額		△2,793	△2,793
9. 少数株主への配当金の支払額		△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,380	△25,683
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		889	307
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,626	△2,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,759	24,385
VII 現金及び現金同等物の期末残高		24,385	21,731

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 43社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 42社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少 (3社) ミネベアエレクトロニクス(株) 日本法人 NMB TRADING PTE. LTD. シンガポール法人 NMB PRECISION TOOL & DIE PTE. LTD. シンガポール法人 2. 会社合併による減少 (1社) 関東精工(株) 日本法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加 (1社) MHC INSURANCE COMPANY, LTD. アメリカ法人 2. 会社清算による減少 (2社) KUEN DAR (M) SDN. BHD. マレーシア法人 N. M. B. (U. K.) LIMITED イギリス法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 同左</p>
<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法				
① 有価証券	_____	_____	_____	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） _____
	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	_____	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	
② たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法				
固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準				
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
③ 役員賞与引当金	—	—	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。	—
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 また、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤ 執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。	—	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。	—
⑥ 事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
7. その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっており ます。	—————	税抜方式によっており ます。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価 評価法によっております。	(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(7) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、親会社及び連結子会社の所在地の 会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却して おります。	(7) 連結調整勘定の償却に関する事項 —————
(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 —————	(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、親会社及び連結子会社の所在地の会計 慣行に従って5年から40年の間で均等償却してあり ます。
(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式（繰上方 式）によっております。	(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 —————
(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が967百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は142,353百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より「環境整備費引当金」(当連結会計年度残高743百万円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「環境整備費引当金の減少額」は、当連結会計年度において、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「環境整備費引当金の減少額」は51百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加額」は△70百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p> <p>※4. 当社グループが保有する自己株式の数は、普通株式121,371株であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	投資有価証券(株式)	148百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債のその他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,628百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	142百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円	受取手形	338百万円	支払手形	937百万円	流動負債のその他 (設備関係支払手形)	63百万円
投資有価証券(株式)	148百万円																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	10,000百万円																						
投資有価証券(株式)	142百万円																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	10,000百万円																						
受取手形	338百万円																						
支払手形	937百万円																						
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	63百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,066百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,701</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,048百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、土地の売却益4百万円、建物及び構築物の売却益359百万円、機械装置及び運搬具の売却益49百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損0百万円、建物及び構築物の売却損3百万円、機械装置及び運搬具の売却損99百万円、工具器具及び備品の売却損3百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損266百万円、機械装置及び運搬具の除却損443百万円、工具器具及び備品の除却損54百万円あります。</p>	荷造運賃	10,066百万円	給料手当	10,701	賞与引当金繰入額	1,108	執行役員退職給与引当金繰入額	26	連結調整勘定当期償却額	1,073	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,401百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,472</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,000百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益50百万円、機械装置及び運搬具の売却益95百万円、工具器具及び備品の売却益2百万円、土地の売却益35百万円あります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損40百万円、機械装置及び運搬具の売却損165百万円、工具器具及び備品の売却損100百万円、土地の売却損17百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損288百万円、機械装置及び運搬具の除却損1,002百万円、工具器具及び備品の除却損71百万円、土地の除却損1百万円あります。</p>	荷造運賃	10,401百万円	給料手当	11,472	賞与引当金繰入額	1,169	役員賞与引当金繰入額	69	執行役員退職給与引当金繰入額	24	のれん償却額	1,078
荷造運賃	10,066百万円																						
給料手当	10,701																						
賞与引当金繰入額	1,108																						
執行役員退職給与引当金繰入額	26																						
連結調整勘定当期償却額	1,073																						
荷造運賃	10,401百万円																						
給料手当	11,472																						
賞与引当金繰入額	1,169																						
役員賞与引当金繰入額	69																						
執行役員退職給与引当金繰入額	24																						
のれん償却額	1,078																						

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6. 減損損失

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	132
		土地	834
		計	967

(注) 土地の減損損失834百万円には、過去に連結上未実現利益として相殺された675百万円が控除されています。

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

※7. 事業構造改革損失

キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。

事業再編に係る固定資産及び たな卸資産の処分損	3,247百万円
事業再編に係る組織再編コスト	134
連結調整勘定減損損失	92
計	3,475

※6. 減損損失

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の4施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	41
		機械装置及び運搬具	6
		工具器具及び備品	0
		土地	26
		計	74

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

※7. 事業構造改革損失

キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。

事業再編に係る固定資産の処分損	40百万円
-----------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	121,371	20,837	2,048	140,160
合計	121,371	20,837	2,048	140,160

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,837株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,793	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	機械装置及び 運搬具	1,272	605	667	機械装置及び 運搬具	1,439	742	697
	工具器具及び 備品	2,464	1,245	1,218	工具器具及び 備品	2,387	1,313	1,074
	ソフトウェア	35	19	15	ソフトウェア	33	12	21
	計	3,773	1,871	1,902	計	3,860	2,067	1,792
	なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。			同左				
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年内	909百万円		1年内	895百万円			
	1年超	992		1年超	896			
	計	1,902		計	1,792			
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。			同左				
③ 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損 損失	支払リース料	1,070百万円		支払リース料	1,080百万円			
	減価償却費相当額	1,070		減価償却費相当額	1,080			
④ 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左				
	_____			リース資産に配分された減損損失は、 ありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,080	10,340	7,259
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,080	10,340	7,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,080	10,340	7,259

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
216	191	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	473

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,628	2,628	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,628	2,628	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,628	2,628	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,081	8,482	5,401
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,081	8,482	5,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,081	8,482	5,401

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	473

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	408	2,219	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	408	2,219	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権債務については、振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。</p> <p>これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導のもとに行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っています。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は格付け等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益) 該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。	(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益) 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△26,874百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,877</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,996</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△566</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△641</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,025</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 45%;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△26,874百万円	ロ	年金資産	24,877	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,996	ニ	未認識過去勤務債務	411	ホ	未認識数理計算上の差異	1,018	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△566	ト	前払年金費用	75	チ	退職給付引当金	△641	イ	勤務費用	1,488百万円	ロ	利息費用	985	ハ	期待運用収益	△1,025	ニ	過去勤務債務の費用処理額	2	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	440	ヘ	退職給付費用	1,891	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～10年	(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△30,125百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,525</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△600</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△564</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△178</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,661</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,343</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 45%;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△30,125百万円	ロ	年金資産	29,525	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△600	ニ	未認識過去勤務債務	987	ホ	未認識数理計算上の差異	△564	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△178	ト	前払年金費用	1,483	チ	退職給付引当金	△1,661	イ	勤務費用	2,269百万円	ロ	利息費用	1,159	ハ	期待運用収益	△1,343	ニ	過去勤務債務の費用処理額	2	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△62	ヘ	退職給付費用	2,025	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～10年	(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
イ	退職給付債務	△26,874百万円																																																																																																											
ロ	年金資産	24,877																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,996																																																																																																											
ニ	未認識過去勤務債務	411																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	1,018																																																																																																											
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△566																																																																																																											
ト	前払年金費用	75																																																																																																											
チ	退職給付引当金	△641																																																																																																											
イ	勤務費用	1,488百万円																																																																																																											
ロ	利息費用	985																																																																																																											
ハ	期待運用収益	△1,025																																																																																																											
ニ	過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	440																																																																																																											
ヘ	退職給付費用	1,891																																																																																																											
割引率	主として2.5%																																																																																																												
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																																												
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																													
イ	退職給付債務	△30,125百万円																																																																																																											
ロ	年金資産	29,525																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△600																																																																																																											
ニ	未認識過去勤務債務	987																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	△564																																																																																																											
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△178																																																																																																											
ト	前払年金費用	1,483																																																																																																											
チ	退職給付引当金	△1,661																																																																																																											
イ	勤務費用	2,269百万円																																																																																																											
ロ	利息費用	1,159																																																																																																											
ハ	期待運用収益	△1,343																																																																																																											
ニ	過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△62																																																																																																											
ヘ	退職給付費用	2,025																																																																																																											
割引率	主として2.5%																																																																																																												
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																																												
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																													

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,676</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,061</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>11,419</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△632</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,786</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,831</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,218</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,568</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	713百万円	投資有価証券評価損	1,619	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,561	未実現たな卸資産売却益	1,676	繰越欠損金	1,807	繰越外国税額控除	602	減損損失	376	その他	2,061	小計	<u>11,419</u>	評価性引当額	<u>△632</u>	繰延税金資産合計	<u>10,786</u>	海外子会社減価償却認容額	1,201	その他有価証券評価差額金	2,831	その他	186	繰延税金負債合計	<u>4,218</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,568</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,618</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,332</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,729</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>10,899</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△745</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,153</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,891</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,262</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	793百万円	投資有価証券評価損	1,618	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,332	未実現たな卸資産売却益	1,729	減価償却費損金算入限度超過額	783	繰越欠損金	1,256	繰越外国税額控除	557	減損損失	360	その他	1,468	小計	<u>10,899</u>	評価性引当額	<u>△745</u>	繰延税金資産合計	<u>10,153</u>	海外子会社減価償却認容額	1,543	その他有価証券評価差額金	2,106	その他	241	繰延税金負債合計	<u>3,891</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,262</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	713百万円																																																																		
投資有価証券評価損	1,619																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,561																																																																		
未実現たな卸資産売却益	1,676																																																																		
繰越欠損金	1,807																																																																		
繰越外国税額控除	602																																																																		
減損損失	376																																																																		
その他	2,061																																																																		
小計	<u>11,419</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△632</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>10,786</u>																																																																		
海外子会社減価償却認容額	1,201																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,831																																																																		
その他	186																																																																		
繰延税金負債合計	<u>4,218</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>6,568</u>																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	793百万円																																																																		
投資有価証券評価損	1,618																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,332																																																																		
未実現たな卸資産売却益	1,729																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	783																																																																		
繰越欠損金	1,256																																																																		
繰越外国税額控除	557																																																																		
減損損失	360																																																																		
その他	1,468																																																																		
小計	<u>10,899</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△745</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>10,153</u>																																																																		
海外子会社減価償却認容額	1,543																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,106																																																																		
その他	241																																																																		
繰延税金負債合計	<u>3,891</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>6,262</u>																																																																		
<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,402百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,552</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,146</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△240</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	3,402百万円	固定資産－繰延税金資産	4,552	流動負債－その他	△1,146	固定負債－その他	△240	<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,056百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,206</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△578</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	7,056百万円	固定資産－繰延税金資産	990	流動負債－その他	△1,206	固定負債－その他	△578																																																		
流動資産－繰延税金資産	3,402百万円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	4,552																																																																		
流動負債－その他	△1,146																																																																		
固定負債－その他	△240																																																																		
流動資産－繰延税金資産	7,056百万円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	990																																																																		
流動負債－その他	△1,206																																																																		
固定負債－その他	△578																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△36.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.4</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">31.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>74.2</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	4.6	海外連結子会社の税率差	△36.2	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	42.4	受取配当金の消去に伴う影響額	31.2	評価性引当額	△6.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△13.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.2</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	2.1	海外連結子会社の税率差	△13.2	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	5.7	受取配当金の消去に伴う影響額	2.8	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.2</u>																																
国内の法定実効税率	39.0%																																																																		
(調整)																																																																			
連結調整勘定当期償却額	4.6																																																																		
海外連結子会社の税率差	△36.2																																																																		
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	42.4																																																																		
受取配当金の消去に伴う影響額	31.2																																																																		
評価性引当額	△6.6																																																																		
その他	△0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.2</u>																																																																		
国内の法定実効税率	39.0%																																																																		
(調整)																																																																			
のれん償却額	2.1																																																																		
海外連結子会社の税率差	△13.2																																																																		
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	5.7																																																																		
受取配当金の消去に伴う影響額	2.8																																																																		
その他	△0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.2</u>																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	129,595	188,851	318,446	—	318,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,803	2,371	6,174	(6,174)	—
計	133,398	191,222	324,621	(6,174)	318,446
営業費用	108,842	196,509	305,351	(6,174)	299,177
営業利益又は営業損失(△)	24,556	△5,287	19,269	—	19,269
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	205,437	218,790	424,228	(74,365)	349,862
減価償却費	11,437	12,535	23,972	—	23,972
減損損失	388	578	967	—	967
資本的支出	12,279	9,929	22,208	—	22,208

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,662	193,359	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,212	4,135	11,347	(11,347)	—
計	144,874	197,495	342,370	(11,347)	331,022
営業費用	118,679	197,425	316,105	(11,347)	304,757
営業利益	26,195	69	26,265	—	26,265
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	216,595	224,047	440,643	(85,858)	354,784
減価償却費	12,507	12,140	24,648	—	24,648
減損損失	30	43	74	—	74
資本的支出	8,422	9,243	17,666	—	17,666

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,856	155,423	59,467	25,698	318,446	—	318,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,627	162,506	1,599	1,968	332,702	(332,702)	—
計	244,483	317,929	61,067	27,667	651,148	(332,702)	318,446
営業費用	242,561	305,087	58,179	26,051	631,879	(332,702)	299,177
営業利益	1,922	12,842	2,888	1,615	19,269	—	19,269
II 資産	161,968	247,186	36,864	19,617	465,636	(115,773)	349,862

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

 北米 : 米国

 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,264	162,330	56,109	29,317	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,914	165,062	1,750	1,081	331,808	(331,808)	—
計	247,179	327,392	57,860	30,398	662,830	(331,808)	331,022
営業費用	237,409	316,093	54,130	28,932	636,565	(331,808)	304,757
営業利益	9,769	11,299	3,730	1,465	26,265	—	26,265
II 資産	162,335	258,045	35,692	21,325	477,398	(122,614)	354,784

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

 北米 : 米国

 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	159,781	47,255	31,833	238,870
II 連結売上高 (百万円)				318,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.2	14.8	10.0	75.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	166,256	44,927	35,119	246,303
II 連結売上高 (百万円)				331,022
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.2	13.6	10.6	74.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製 鋼原料の販 売等	(被所有) 直接 3.76	兼任2人 出向1人	当社が鋼 材等を購入 している。	鋼材等 の購入	2,128	支払手形 及び買掛 金※2	558
								工具器具及 び備品等の 賃借料等	556	流動負債 その他 ※2	34
								土地の 賃貸料	36	流動資産 その他	4
								その他 営業外収入	19	※2	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	294円65銭	356円75銭
1株当たり当期純利益金額	10円67銭	32円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	142,558
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	204
(うち少数株主持分)	(—)	(204)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	142,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	—	399,027,535

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,257	12,862
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,257	12,862
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	399,052,181	399,037,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要 (百万円)		
第4回無担保新株引受権付社債 (額面金 額)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベア㈱	第2回国内無担保社債	平成10年 8月25日	15,000	15,000	3.00	無担保	平成20年 8月25日
〃	第4回国内無担保社債	平成15年 3月26日	3,000 (3,000)	—	0.655	〃	平成19年 3月26日
〃	第5回国内無担保社債	平成15年 11月11日	10,000	10,000	1.39	〃	平成22年 11月11日
〃	第6回国内無担保社債	平成16年 12月14日	10,000	10,000	1.26	〃	平成23年 12月14日
〃	第7回国内無担保社債	平成18年 3月31日	1,500	1,500	1.70	〃	平成24年 3月30日
合計	—	—	39,500 (3,000)	36,500	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	15,000	—	10,000	11,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,656	57,639	2.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,115	14,121	1.14	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	43,000	42,000	1.14	平成22年3月 ～25年3月
合計	131,771	113,761	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	18,000	2,000	10,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,773		11,878		
2. 受取手形	※2	4,306		2,861		
3. 売掛金	※7	48,841		52,437		
4. 仕入製品	※2	2,103		1,948		
5. 未着品		1,086		1,129		
6. 製品		1,040		821		
7. 原材料		1,880		1,652		
8. 仕掛品		2,883		2,749		
9. 貯蔵品		139		109		
10. 前払費用		475		792		
11. 関係会社短期貸付金		46,426		47,461		
12. 未収入金	※2	3,167		1,550		
13. 立替金		21		20		
14. 繰延税金資産		1,895		4,584		
15. その他		1,071		308		
16. 貸倒引当金		△35		△5,654		
流動資産合計		125,077	35.0	124,653	34.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		28,704		27,591		
減価償却累計額		19,690	9,013	19,104	8,487	
2. 構築物		1,948		1,898		
減価償却累計額		1,459	488	1,412	486	
3. 機械及び装置		27,374		25,860		
減価償却累計額		22,021	5,352	21,013	4,846	
4. 車両運搬具		45		44		
減価償却累計額		31	13	31	13	
5. 工具器具及び備品		9,353		8,572		
減価償却累計額		6,005	3,348	6,344	2,227	
6. 土地			7,430		7,363	
7. 建設仮勘定			404		758	
有形固定資産合計			26,051		24,183	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			2,736		2,307	
2. 借地権			49		49	
3. ソフトウェア			394		616	
4. その他			45		40	
無形固定資産合計			3,225		3,013	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			10,812		8,953	
2. 関係会社株式			161,861		161,861	
3. 出資金			0		0	
4. 関係会社出資金			32,406		32,406	
5. 従業員長期貸付金			6		4	
6. 関係会社長期貸付金			553		501	
7. 破産更生債権等			0		0	
8. 長期前払費用			414		344	
9. 繰延税金資産			3,173		321	
10. その他			482		1,253	
11. 貸倒引当金			△6,542		△403	
投資その他の資産合計			203,169		205,243	
固定資産合計			232,446	65.0	232,440	65.1
III 繰延資産						
社債発行費			36		10	
繰延資産合計			36	0.0	10	0.0
資産合計			357,560	100.0	357,104	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	3,400		3,133	
2. 買掛金	※2	32,265		30,374	
3. 短期借入金		43,600		31,700	
4. 関係会社短期借入金		—		5,075	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		6,000		12,000	
6. 1年以内に償還予定の 社債		3,000		—	
7. 未払金		2,077		2,680	
8. 未払法人税等		868		2,172	
9. 未払費用		949		1,023	
10. 前受金		25		—	
11. 預り金		217		179	
12. 前受収益		129		207	
13. 賞与引当金		1,953		2,062	
14. 役員賞与引当金		—		69	
15. 事業構造改革損失引当金		3,546		5,483	
16. 設備関係支払手形	※7	129		143	
17. その他		72		878	
流動負債合計		98,237	27.5	97,183	27.2
II 固定負債					
1. 社債		36,500		36,500	
2. 長期借入金		43,000		42,000	
3. 退職給付引当金		104		—	
4. 執行役員退職給与引当金		49		73	
固定負債合計		79,654	22.3	78,573	22.0
負債合計		177,891	49.8	175,757	49.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		68,258	19.1	—
II 資本剰余金					—
資本準備金			94,756		
資本剰余金合計			94,756	26.5	—
III 利益剰余金					—
1. 利益準備金			2,085		—
2. 任意積立金					—
別途積立金		11,500	11,500		—
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△1,297		—
利益剰余金合計			12,287	3.4	—
IV その他有価証券 評価差額金			4,428	1.2	—
V 自己株式	※4		△61	△0.0	—
資本合計			179,669	50.2	—
負債及び資本合計			357,560	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金			—	—	68,258
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		94,756	
2. その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計			—	—	94,756
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		2,085	
2. その他利益剰余金					
別途積立金		—		6,500	
繰越利益剰余金		—		6,526	
利益剰余金合計			—	—	15,111
(4) 自己株式			—	—	△76
株主資本合計			—	—	178,051
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—		3,294
評価・換算差額等合計			—	—	3,294
純資産合計			—	—	181,346
負債純資産合計			—	—	357,104
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 仕入製品売上高	※9		181,588		202,184
2. 製品売上高	※9		25,242		26,222
売上高合計			206,831	100.0	228,406
II 売上原価					
1. 仕入製品期首たな卸高		2,558		2,103	
2. 当期仕入製品仕入高	※9	155,553		173,603	
3. 他勘定より振替高	※2	3,006		2,743	
合計		161,118		178,450	
4. 他勘定への振替高	※3	874		773	
5. 仕入製品期末たな卸高		2,103	158,140	1,948	175,728
6. 製品期首たな卸高		1,235		1,040	
7. 当期製品製造原価	※1	25,845		25,708	
8. 他勘定より振替高	※4	119		187	
合計		27,199		26,936	
9. 他勘定への振替高	※5	1,389		1,287	
10. 製品期末たな卸高		1,040	24,769	821	24,827
売上原価			182,910	88.4	200,555
売上総利益			23,920	11.6	27,851
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料		175		194	
2. 荷造運賃		2,094		1,997	
3. 広告宣伝費		73		101	
4. 製品検査料		465		502	
5. 役員報酬		254		259	
6. 給料手当		3,697		3,695	
7. 賞与		—		73	
8. 賞与引当金繰入額		1,048		1,131	
9. 役員賞与引当金繰入額		—		69	
10. 福利厚生費		790		791	
11. 交際費		98		98	
12. 旅費交通費		1,053		1,070	
13. 通信費		136		127	
14. 水道光熱費		104		110	
15. 事務用消耗品費		48		42	
16. 租税公課		354		361	
17. 減価償却費		675		593	
18. 修繕費		171		114	
19. 業務委託費		1,176		1,192	
20. 保険料		90		155	
21. 手数料		136		131	
22. 賃借料		1,163		1,113	
23. 弁護士会計士等報酬		2,942		—	
24. 研究開発費	※1	3,962		4,357	
25. その他		129	20,844	616	18,903
営業利益			3,075	1.5	8,948

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※9	638		647		
2. 受取配当金	※9	7,759		4,159		
3. 固定資産賃貸収入		212		165		
4. その他		566	9,176	606	5,579	2.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料		771		—		
2. 支払利息		—		811		
3. 社債利息		740		734		
4. 社債発行費償却		46		26		
5. 為替差損		166		331		
6. その他		291	2,016	226	2,130	0.9
経常利益			10,236		12,396	5.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※6	477		228		
2. 投資有価証券売却益		191		0		
3. 新株引受権戻入益		447		—		
4. 貸倒引当金戻入額		41	1,157	529	758	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※7	12		52		
2. 固定資産除却損	※8	136		288		
3. 減損損失	※10	1,642		74		
4. 貸倒引当金繰入額		316		—		
5. 関係会社株式評価損		5,230		—		
6. 関係会社事業整理損		49		—		
7. 製品補償損失		29		33		
8. 事業構造改革損失	※11	3,637		2,461		
9. 役員退職慰労金		423		—		
10. 支払補償金		—		70		
11. 和解損失		—	11,479	808	3,789	1.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△85		9,365	4.1
法人税、住民税及び 事業税			1,815		2,859	
法人税等調整額			1,478		888	
法人税等合計			3,293	1.6	3,747	1.6
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△3,378	△1.6	5,618	2.5
前期繰越利益			2,081		—	
自己株式処分差損			0		—	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△1,297		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,456	29.8	8,189	30.1
II 労務費		11,407	40.1	11,272	41.4
III 経費		8,565	30.1	7,758	28.5
(うち外注加工費)		(3,342)		(2,637)	
(うち減価償却費)		(1,762)		(1,678)	
当期総製造費用		28,428	100.0	27,221	100.0
他勘定より振替高	※1	765		776	
期首仕掛品たな卸高		2,403		2,883	
合計		31,596		30,881	
他勘定への振替高	※2	2,868		2,423	
期末仕掛品たな卸高		2,883		2,749	
当期製品製造原価		25,845		25,708	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定より振替高	原材料 746百万円 営業譲渡による 譲受高 3 その他 15 計 765	原材料 767百万円 その他 9 計 776
※2 他勘定への振替高	原材料 740 有形固定資産 68 試験研究費 398 その他 1,660 計 2,868	原材料 165 有形固定資産 25 試験研究費 391 その他 1,840 計 2,423
3 原価計算の方法	主として組別総合原価計算及び個別原価計算	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			1,297
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		5,000	5,000
合 計			3,702
III 利益処分量 配当金		2,793	2,793
IV 次期繰越利益			908

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	—	94,756	2,085	11,500	△1,297	12,287	△61	175,240
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩（注）						△5,000	5,000	—		—
剰余金の配当（注）							△2,793	△2,793		△2,793
当期純利益							5,618	5,618		5,618
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△5,000	7,824	2,824	△14	2,810
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,526	15,111	△76	178,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,428	4,428	179,669
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△2,793
当期純利益			5,618
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,133	△1,133	△1,133
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,133	△1,133	1,676
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,294	3,294	181,346

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>同左</p>						
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕入製品</p> <p>製品</p> <p>原材料</p> <p>仕掛品</p> <p>貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター</p> <p>個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>移動平均法による原価法</p>						
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用</p>	<p>定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1262 946 1356"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>定額法</p>	建物及び構築物	2～50年	機械及び装置	2～15年	工具器具及び備品	2～20年	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械及び装置	2～15年							
工具器具及び備品	2～20年							
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p>	<p>商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却</p>	<p>社債償還期間（3年間）にわたり均等償却</p>						
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
役員賞与引当金	_____	役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。	同左
事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が1,642百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は181,346百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「弁護士会計士等報酬」(当期480百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度まで「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当事業年度より「支払利息」と表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
1. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <p>(保証先) (金額)</p> <p>MINEBEA THAI LIMITED 7,797百万円</p> <p>(千US\$ 12,500 千BAHT 481,641 千EUR 242 千SF 1,987 4,660百万円)</p> <p>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED 6,942百万円</p> <p>(千US\$ 50,800 975百万円)</p> <p>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 5,835百万円</p> <p>(千US\$ 31,830 千RMB 143,020)</p> <p>PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED 2,869百万円</p> <p>(千US\$ 2,220 千S\$ 35,540 千EUR 205)</p> <p>NMB THAI LIMITED 2,017百万円</p> <p>(千US\$ 6,700 千BAHT 23,703 千EUR 600 1,072百万円)</p> <p>PELMEC THAI LIMITED 1,893百万円</p> <p>(千BAHT 295,232 1,001百万円)</p> <p>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 1,709百万円</p> <p>(千US\$ 828 千BAHT 274,319 783百万円)</p> <p>その他12社 4,482百万円</p> <hr/> <p>計 33,548百万円</p> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <p>(保証先) (金額)</p> <p>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED 6,348百万円</p> <p>(千US\$ 39,742 1,657百万円)</p> <p>MINEBEA THAI LIMITED 5,440百万円</p> <p>(千US\$ 7,500 千BAHT 35,421 千EUR 223 千SF 3,638 4,037百万円)</p> <p>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 5,412百万円</p> <p>(千US\$ 31,830 千RMB 108,600)</p> <p>PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED 1,839百万円</p> <p>(千US\$ 11,289 千S\$ 5,540 千EUR 483)</p> <p>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 1,229百万円</p> <p>(千US\$ 1,152 千BAHT 3,894 1,079百万円)</p> <p>その他 11社 2,929百万円</p> <hr/> <p>計 23,201百万円</p> <p>(同左)</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p>																
※2. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">債権</td> <td style="text-align: center;">債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形 585百万円</td> <td>買掛金 26,959百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金 30,560百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金 2,745百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形 585百万円	買掛金 26,959百万円	売掛金 30,560百万円		未収入金 2,745百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">債権</td> <td style="text-align: center;">債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形 367百万円</td> <td>買掛金 25,101百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金 29,142百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金 1,202百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形 367百万円	買掛金 25,101百万円	売掛金 29,142百万円		未収入金 1,202百万円	
債権	債務																	
受取手形 585百万円	買掛金 26,959百万円																	
売掛金 30,560百万円																		
未収入金 2,745百万円																		
債権	債務																	
受取手形 367百万円	買掛金 25,101百万円																	
売掛金 29,142百万円																		
未収入金 1,202百万円																		

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
※3. 授権株式数	普通株式 1,000,000,000株	—————												
発行済株式総数	普通株式 399,167,695株	—————												
※4. 自己株式の保有数	普通株式 116,560株	—————												
5. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円													
借入実行残高	—													
差引額	10,000													
貸出コミットメントの総額	10,000百万円													
借入実行残高	—													
差引額	10,000													
6. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、4,428百万円であります。	—————												
※7. 期末日満期手形	—————	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	受取手形	271百万円	支払手形	937百万円	設備関係支払手形	63百万円						
受取手形	271百万円													
支払手形	937百万円													
設備関係支払手形	63百万円													

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,538百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,579百万円であります。
※2. 他勘定より振替高	原材料 1,341百万円 有形固定資産 295 廃棄処分 40 営業譲渡による 譲受高 466 その他 862 <hr/> 計 3,006	原材料 858百万円 有形固定資産 908 試験研究費 69 その他 906 <hr/> 計 2,743
※3. 他勘定への振替高	有形固定資産 233百万円 試験研究費 23 廃棄処分 147 その他 469 <hr/> 計 874	有形固定資産 40百万円 試験研究費 22 廃棄処分 18 その他 692 <hr/> 計 773
※4. 他勘定より振替高	原材料 42百万円 有形固定資産 23 廃棄処分 31 その他 21 <hr/> 計 119	原材料 62百万円 有形固定資産 59 廃棄処分 20 その他 45 <hr/> 計 187

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※5. 他勘定への振替高	原材料	762百万円	原材料
	有形固定資産	182	有形固定資産	155
	試験研究費	296	試験研究費	287
	廃棄処分	51	廃棄処分	9
	その他	96	その他	71
	計	1,389	計	1,287
※6. 固定資産売却益	建物の売却益359百万円、機械及び装置の売却益107百万円(うち関係会社への売却益99百万円)、車両運搬具の売却益0百万円(うち関係会社への売却益0百万円)、工具器具及び備品の売却益5百万円(うち関係会社への売却益5百万円)、土地の売却益4百万円であります。		建物の売却益50百万円、機械及び装置の売却益173百万円(うち関係会社への売却益115百万円)、車両運搬具の売却益1百万円、工具器具及び備品の売却益3百万円(うち関係会社への売却益2百万円)であります。	
※7. 固定資産売却損	建物の売却損3百万円、構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損9百万円(うち関係会社への売却損0百万円)、工具器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損0百万円であります。		建物の売却損14百万円、構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損18百万円、車両運搬具の売却損0百万円、土地の売却損17百万円、その他の売却損2百万円あります。	
※8. 固定資産除却損	建物の除却損34百万円、構築物の除却損6百万円、機械及び装置の除却損63百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具器具及び備品の除却損31百万円、その他の除却損0百万円あります。		建物の除却損188百万円、構築物の除却損2百万円、機械及び装置の除却損64百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具器具及び備品の除却損30百万円、土地の除却損1百万円、その他の除却損0百万円あります。	
※9. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高	131,955百万円	仕入製品売上高	147,693百万円
	製品売上高	7,570	製品売上高	8,270
	仕入製品仕入高	135,131	仕入製品仕入高	154,544
	受取利息	624	受取利息	620
	受取配当金	7,688	受取配当金	4,094

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	※10. 減損損失	減損損失を認識した資産グループの概況		減損損失を認識した資産グループの概況
	用途	場所	減損損失	
			種類	金額 (百万円)
	遊休 資産	旧京都工場, 旧 茨城工場, 旧一 関工場, 旧金ヶ 崎工場, 旧かね もり(株)北陸支社 の5施設(京都 府八幡市 他)	建物	132
			土地	1,509
			計	1,642
	遊休 資産	旧京都工場, 旧 茨城工場, 旧一 関工場, 佐久工 場の4施設(京 都府八幡市 他)	建物	30
			構築物	11
			機械及び 装置	6
			工具器具 及び備品	0
			土地	26
			計	74
	資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の 単位にて、資産のグルーピングを行っ ております。		資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の 単位にて、資産のグルーピングを行っ ております。	
	減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に減損処理の対象となる 固定資産(建物・土地)は、現状遊休 資産であり、今後有効な利用計画が無 く、地価も著しく下落しているため減 損損失を認識いたしました。		減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に減損処理の対象となる 固定資産(建物・土地等)は、現状遊 休資産であり、今後有効な利用計画が 無く、地価も著しく下落しているため 減損損失を認識いたしました。	
	回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、 その評価額は不動産鑑定評価基準に基 づき算定しております。		回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、 主として不動産鑑定評価基準により評 価しております。	
※11. 事業構造改革損失	キーボード事業等の構造改革計画に 基づく引当金繰入額と当期発生額であ り、内訳は次のとおりであります。		キーボード事業等の構造改革計画に 基づく引当金繰入額と当期発生額であ り、内訳は次のとおりであります。	
	事業再編に係る固定資産及びたな卸資 産の処分損 620百万円		事業再編に係る固定資産の処分損 58百万円	
	事業再編に係る関係会社支援見込額 3,016		事業再編に係る関係会社支援見込額 2,402	
	計	3,637	計	2,461

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	116,560	20,787	2,048	135,299
合計	116,560	20,787	2,048	135,299

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,787株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引						
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	車両運搬具 179 工具器具及び 備品 1,893 ソフトウェア 35 計 2,107	83 998 19 1,101	96 894 15 1,006	車両運搬具 199 工具器具及び 備品 1,763 ソフトウェア 33 計 1,995	81 988 12 1,082	117 774 21 913
	なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 1年超 計 1,006		472百万円 534 1,006	1年内 1年超 計 913		423百万円 489 913
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。			同左		
③ 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損 損失	支払リース料 減価償却費相当額		559百万円 559	支払リース料 減価償却費相当額		531百万円 531
④ 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左 リース資産に配分された減損損失は、 ありません。		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>762百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>60</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,671</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3,383</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,553</td></tr> <tr><td>事業構造改革損失引当金否認</td><td>1,383</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>602</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>641</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>386</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>287</td></tr> <tr><td>その他</td><td>293</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>12,021</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△4,122</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>7,899</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>2,831</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>2,831</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>5,068</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	762百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	60	投資有価証券評価損	1,671	関係会社株式評価損	3,383	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,553	事業構造改革損失引当金否認	1,383	繰越外国税額控除	602	減損損失	641	減価償却費損金算入限度超過額	386	未払事業税否認	287	その他	293	小計	<u>12,021</u>	評価性引当額	<u>△4,122</u>	繰延税金資産合計	<u>7,899</u>	その他有価証券評価差額金	<u>2,831</u>	繰延税金負債合計	<u>2,831</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,068</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>804百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>27</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,670</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3,095</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,345</td></tr> <tr><td>事業構造改革損失引当金否認</td><td>2,139</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>557</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>624</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>409</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>356</td></tr> <tr><td>その他</td><td>377</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>12,403</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△5,391</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>7,012</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>2,106</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>2,106</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>4,905</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	804百万円	役員賞与引当金損金算入限度超過額	27	投資有価証券評価損	1,670	関係会社株式評価損	3,095	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,345	事業構造改革損失引当金否認	2,139	繰越外国税額控除	557	減損損失	624	減価償却費損金算入限度超過額	409	未払事業税否認	356	その他	377	小計	<u>12,403</u>	評価性引当額	<u>△5,391</u>	繰延税金資産合計	<u>7,012</u>	その他有価証券評価差額金	<u>2,106</u>	繰延税金負債合計	<u>2,106</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,905</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	762百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	60																																																																				
投資有価証券評価損	1,671																																																																				
関係会社株式評価損	3,383																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,553																																																																				
事業構造改革損失引当金否認	1,383																																																																				
繰越外国税額控除	602																																																																				
減損損失	641																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	386																																																																				
未払事業税否認	287																																																																				
その他	293																																																																				
小計	<u>12,021</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△4,122</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>7,899</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>2,831</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,831</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>5,068</u>																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	804百万円																																																																				
役員賞与引当金損金算入限度超過額	27																																																																				
投資有価証券評価損	1,670																																																																				
関係会社株式評価損	3,095																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,345																																																																				
事業構造改革損失引当金否認	2,139																																																																				
繰越外国税額控除	557																																																																				
減損損失	624																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	409																																																																				
未払事業税否認	356																																																																				
その他	377																																																																				
小計	<u>12,403</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△5,391</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>7,012</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>2,106</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,106</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>4,905</u>																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	450円24銭	454円47銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△8円47銭	14円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1 株当たり当期純損失であるた め、記載していません。	潜在株式が存在しないため、 記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	181,346
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	181,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	—	399,032,396

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△3,378	5,618
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△3,378	5,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	399,056,975	399,041,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要(百万円)		
第4回無担保新株引受権付社債(額面金 額)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189	2,912
		住友信託銀行(株)	2,070,372	2,544
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,417	1,516
		(株)みずほフィナンシャルグループ	636	482
		(株)T&Dホールディングス	56,700	460
		(株)八十二銀行	500,000	410
		(株)啓愛社	1,183,333	471
		その他 4 銘柄	291,050	154
		計	4,105,698	8,953

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,704	516	1,628 (30)	27,591	19,104	726	8,487
構築物	1,948	58	108 (11)	1,898	1,412	47	486
機械及び装置	27,374	934	2,448 (6)	25,860	21,013	1,047	4,846
車両運搬具	45	6	6	44	31	5	13
工具器具及び備品	9,353	816	1,597 (0)	8,572	6,344	1,412	2,227
土地	7,430	44	111 (26)	7,363	—	—	7,363
建設仮勘定	404	2,259	1,904	758	—	—	758
有形固定資産計	75,259	4,635	7,805 (74)	72,089	47,906	3,240	24,183
無形固定資産							
特許権	3,678	34	—	3,712	1,405	463	2,307
借地権	49	—	—	49	—	—	49
ソフトウェア	843	420	53	1,210	593	198	616
その他	56	—	3	53	13	1	40
無形固定資産計	4,627	454	56	5,026	2,012	663	3,013
投資その他の資産 長期前払費用	188	1	171	17	8	5	9 (3)
繰延資産							
社債発行費	139	—	58	80	70	26	10
繰延資産計	139	—	58	80	70	26	10

(注) 1. 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額 (百万円)	
建物	航空機関連ねじ工場 建替え費用	145
機械及び装置	ベアリング製造設備	56
	ロッドエンド製造設備	188
	ねじ製造設備	247
工具器具及び備品	当社連結子会社である SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. から 購入したキーボード用金型	276
建設仮勘定	航空機関連ねじ工場 建替え費用	145
	東京本部 清和寮建設費用	180

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額（百万円）	
建物	佐久工場及び蓼科寮売却	838
	旧かねもり(株)の施設（土地・建物）売却	267
構築物	佐久工場及び蓼科寮売却	71
	旧かねもり(株)の施設（土地・建物）売却	9
機械及び装置	佐久工場及び蓼科寮売却	64
工具器具及び備品	佐久工場及び蓼科寮売却	3
土地	佐久工場及び蓼科寮売却	40
	旧かねもり(株)の施設（土地・建物）売却	71
建設仮勘定	航空機関連ねじ工場 建替え費用	256

4. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、差引期末残高欄の（内書）は、1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金 (注)	6,577	36	—	556	6,057
賞与引当金	1,953	2,062	1,953	—	2,062
役員賞与引当金	—	69	—	—	69
事業構造改革損失引当金	3,546	2,467	530	—	5,483
執行役員退職給与引当金	49	24	—	—	73

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	11
預金	
当座預金	2,768
普通預金	23
通知預金	9,000
定期預金	75
小計	11,867
計	11,878

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エヌ・エム・ビー販売㈱	367
旭日興産㈱	268
阪本㈱	262
鍋清㈱	193
トーアメック㈱	176
その他	1,593
計	2,861

② 期日別内訳

平成19年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,175	745	731	181	26	0	2,861

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	11,733
NMB-Minebea-GmbH	5,832
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	3,421
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	3,391
NMB Technologies Corporation	3,235
その他	24,823
計	52,437

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率($\frac{C}{A+B}$) (%)	滞留期間($D \div \frac{B}{12}$) (ヵ月)
48,841	231,811	228,215	52,437	81.3	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 仕入製品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	625
電子機器及び部品	880
機械部品	68
特殊機器及び部品	52
その他	323
計	1,948

(ホ) 未着品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	307
電子機器及び部品	713
機械部品	10
特殊機器及び部品	34
その他	65
計	1,129

(ヘ) 製品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	265
電子機器及び部品	130
機械部品	383
特殊機器及び部品	31
その他	12
計	821

(ト) 原材料

内訳	金額 (百万円)
ベアリング部品	320
モーター用材料	28
ピボットアッセンブリー用部品	30
計測機器用部品	45
電子機器及び部品	10
機械部品	341
特殊機器及び部品	878
計	1,652

(チ) 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	861
電子機器及び部品	73
機械部品	842
特殊機器及び部品	844
その他	129
計	2,749

(リ) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
消耗工具	92
その他	17
計	109

(ヌ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA THAI LIMITED	17,500
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	15,668
PELMEC THAI LIMITED	6,500
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	4,500
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	2,292
NMB THAI LIMITED	1,000
計	47,461

(b) 固定資産（投資その他の資産）

(イ) 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
NMB (USA) Inc.	58,679
MINEBEA THAI LIMITED	37,741
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	9,624
NMB-MINEBEA UK LTD	9,355
NMB THAI LIMITED	7,861
PELMEC THAI LIMITED	7,675
その他	30,924
計	161,861

(ロ) 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	26,350
NMB ITALIA S. R. L.	2,705
NMB-Minebea-GmbH	1,896
その他	1,454
計	32,406

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先		金額 (百万円)
支払手形	(株)啓愛社	275
	(株)明清産業	149
	(株)羽広工業	140
	(株)ティー・アンド・イー	96
	中国精螺(株)	85
	その他	2,385
計		3,133
設備関係 支払手形	スチール工営(株)	32
	丹南工業(株)	18
	その他	92
計		143
合計		3,276

② 期日別内訳

区分	平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	1,696	640	796	—	—	3,133
設備関係支払手形	90	22	30	—	—	143
計	1,786	662	827	—	—	3,276

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA THAI LIMITED	5,326
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED	3,961
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	3,368
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	3,046
ミネベア・松下モータ(株)	2,029
その他	12,642
計	30,374

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	9,500
住友信託銀行㈱	8,100
㈱三井住友銀行	7,500
㈱みずほコーポレート銀行	3,900
㈱八十二銀行	2,700
計	31,700

(d) 固定負債

(イ) 社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)
第2回国内無担保社債	平成10年8月25日	平成20年8月25日	15,000
第5回国内無担保社債	平成15年11月11日	平成22年11月11日	10,000
第6回国内無担保社債	平成16年12月14日	平成23年12月14日	10,000
第7回国内無担保社債	平成18年3月31日	平成24年3月30日	1,500
計	—	—	36,500

(ロ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
シンジケートローン	42,000
住友信託銀行㈱	3,000
住友生命保険(相)	2,000
㈱三井住友銀行	2,000
三井生命保険㈱	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
大同生命保険㈱	1,000
その他	2,000
小計	54,000
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	12,000
計	42,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。